

②〇米軍基地問題情報発信強化事業

知事公室

実施主体： 沖縄県

実施時期： 令和4年度～令和6年度

<50周年記念事業のテーマ>

1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。

【事業の内容等】

1. 必要性

中国の台頭に伴う米中の対立等、我が国を取り巻く安全保障環境が大きく変化する中、沖縄県としては、「人間の安全保障」の考え方を含め、平和を希求する「沖縄のこころ」を発信するとともに、関連する本県の最重要課題として、復帰50年を迎えてもなお県民に過重な負担を強いている沖縄の米軍基地の問題について改めて発信していく必要がある。

また、米軍基地問題については、インターネット・SNS等の普及によって沖縄への誤解・無理解に起因する多様な意見も散見される。

このような状況を踏まえ、復帰50周年の機会を捉えて今一度、沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信し、県民・国民一人一人がこの問題の当事者として考え、議論を深める機会を創出していく必要がある。

2. 事業内容

沖縄の米軍基地問題に関する県内外の認識を広げるため、これまでの米軍基地問題を視覚的にわかりやすく整理するとともに、様々な手法で県内外に広く発信することにより、いまだ沖縄に残る基地負担を明確にし、沖縄の米軍基地問題の解決に向けた国民的議論を喚起し、全国的な機運の醸成を図る。

具体的には、戦後の米軍基地の状況について、海兵隊が日本本土から沖縄に移動してきた推移や米軍関連の事件・事故等の動画コンテンツ・資料等を取りまとめ、県内各地での巡回展示やシンポジウム等に活用する。

令和4年度は「沖縄の米軍基地Q&A」等を活用し、米軍基地問題の経緯を3期(戦後から復帰まで、復帰からSACO合意まで、SACO合意から現在そして未来への展望等)に分けて3回のシンポジウムを開催するなど、県内向けの情報発信を集中的に実施する。加えて、在沖米軍基地の推移等の情報収集・整理・分析と県民・国民向けの情報発信(HP、巡回展示、県内新聞・テレビ等との連携企画等)を実施する。

3. 期待する効果

日本を取り巻く安全保障環境の変化や日米同盟及び在日・在沖米軍基地の役割等について、国民が正確な情報に基づき理解を深めることにより、沖縄県の考え方に対する国民の共感や賛同の動きが拡大し、日本政府の安全保障政策に影響を与え、在沖米軍基地の整理・縮小等に向けた動きに繋がることが期待できる